

2013年6月

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



埼玉県のマスコット **コバトン**

【巻頭特集】 県内経済人コメント



アベノミクス効果とも言われる、株高と円安は一段落したようにも見えます。その裏で、やや気になるのが、中長期金利の上昇です。「景気回復期待により、資金が債券から株などに流れている」という解釈もあるようですが、日銀が大量に債券を購入している中であっては、これだけでは説明がつかないかもしれません。金利上昇が今後も進行すると、企業の資金調達コストや住宅ローン金利の上昇など、景気に対する抑制的な効果が無視しえなくなる可能性もあります。

埼玉大学経済学部准教授 丸茂 幸平



安倍政権による経済政策「アベノミクス」や平成25年4月に日本銀行が行った「異次元緩和」により、調整局面を挿みながらではあるが一時的様な極端な円高や株安は解消され、生産や消費は下げ止まりつつある。しかし、中小企業においては円安に伴う原材料費や燃料費の上昇を販売価格に転嫁することが困難であり、消費の回復は百貨店における高額品が中心となっている。政府が発表した成長戦略が早期且つ効果的に実現され、実体経済の回復に結びつく事を期待している。

本庄商工会議所 会頭 高橋商事(株) 代表取締役会長 高橋 福八



景況感は、小売業、飲食業、ビル内テナント等業態によってバラつきがある。商店街にとって明るいニュースは、安倍政権平成24年度補正予算の商業施策。地域コミュニティの核としてがんばる商店街には積極的に応援するとの趣旨で、画期的な補助事業が行われている。埼玉県では27件が採択され、11市27商店街が地域のためのまちづくり事業を実施しようとしているが、総事業費の1/3は商店街の自己負担であり、組合には負担が重い。やる気のある商店街を応援する埼玉県の積極的な商業施策を期待したい。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



県内では、住宅取得意欲の高まりから、足元のマンション販売が堅調に推移するなど、景気は底打ちから持ち直しの動きを見せ始めている。先行きについても、企業の設備投資マインドに改善がみられるのが明るい材料の一つ。今後、緩やかに企業の生産活動が上向いてくることもあって、景気は持ち直しから回復に向かっていこう。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫

2013年6月

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



埼玉県のマスコット コバトン

1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2013年3月～2013年5月の指標を中心に >

持ち直しの兆しがみられる県経済

生産

持ち直しの動きがみられる

3月の鉱工業生産指数は、82.9（季節調整済値、2005年＝100）で、前月比＋1.6%と上昇した。同出荷指数は78.9で前月比＋0.4%と上昇した。同在庫指数は、67.2で前月比▲16.1%と下落した。生産活動は持ち直しの動きがみられる。

雇用

厳しい状況が続いている

4月の有効求人倍率（季節調整済値）は0.59倍と横ばい。また、新規求人倍率（季節調整済値）は0.96倍と前月実績を下回った。雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

物価

持ち直しつつある

4月の消費者物価指数（さいたま市）は、生鮮食品を含む総合で100.4となり、前月比は＋0.4%と2か月連続上昇し、前年同月比は▲0.2%とマイナス幅が縮小した。消費者物価は、持ち直しつつある。

消費

足踏み状態にある

4月の家計消費支出は324,501円で、前年同月比▲0.4%と僅かながら前年実績を下回った。4月の大型小売店販売額は、店舗調整前（全店）は前年同月比▲0.5%と前年を下回り、店舗調整済（既存店）も前年同月比▲5.4%と前年を下回った。5月の新車登録・届出台数は、前年同月比で▲6.3%と前年を下回った。消費全体では足踏み状態にある。

住宅

持ち直しの動きがみられる

4月の新設住宅着工戸数は、4,922戸となり、前年同月比＋19.9%と2か月ぶりに前年実績を上回った。持家、貸家及び分譲の全ての種別で前年実績を上回り、全体でも前年実績を上回った。

倒産

件数は低水準であるが、大型倒産が増加傾向

5月の企業倒産件数は49件で、前年同月比2件減。負債総額は86億1,700万円となり、前年同月比＋170.5%と大幅に上回った。負債総額10億円以上の大型倒産が2件発生し、今年度の累計は4件となった。

景況判断

全産業で「下降」超幅が縮小

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成25年4～6月期調査、調査時点：平成25年5月15日）によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超幅が縮小している。

設備投資

25年度上期は増加見込み、通期も増加見通し

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成25年4～6月期調査）によると、25年度上期の設備投資計画額は前年同期比60.1%の増加見込み。25年度通期は、前年比24.1%の増加見通しとなっている。

景気指数

下げ止まりを示している

4月の景気動向指数（CI一致指数）は59.7となり、前月と比較し1.8ポイント上昇し、3か月連続の上昇となった。また、先行指数は6か月連続の上昇となった。（埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成25年4月分概要より）

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

＜平成25年6月13日＞

（我が国経済の基調判断）

景気は、着実に持ち直している。

- ・ 輸出は、持ち直しの動きがみられる。
生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、製造業を中心に改善している。
設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・ 企業の業況判断は、改善の動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にあるものの、このところ一部に変化の兆しもみられる。

先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

（政策の基本的態度）

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「再生の10年」に向けた基本戦略を示す「骨太方針（仮称）」及び「成長戦略（仮称）」を取りまとめる。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

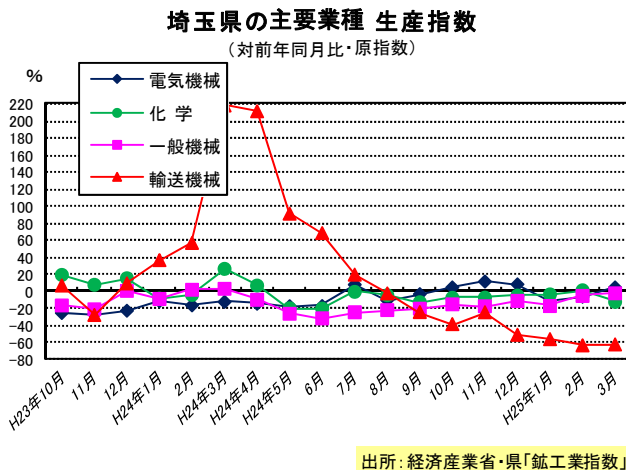
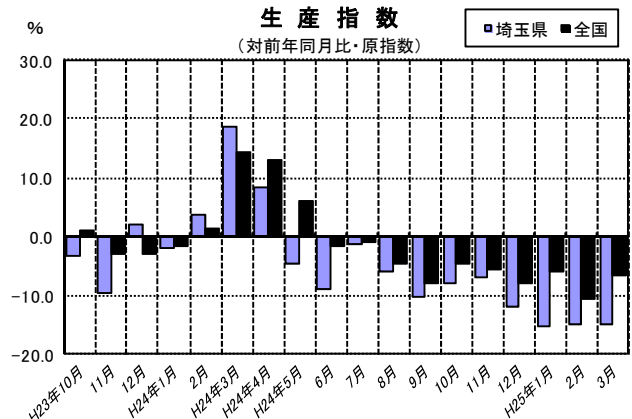
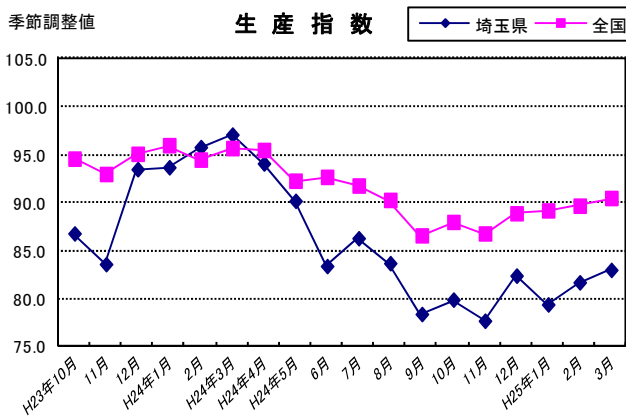
2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

● 持ち直しの動きがみられる

- 3月の鉱工業生産指数は、82.9（季節調整済値、2005年=100）で、前月比+1.6%と上昇した。上昇は2か月連続。前年同月比では▲14.9%となり、11か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別でみると、電機機械工業、一般機械工業など22業種中15業種が上昇し、化学工業、金属製品工業など7業種が低下した。
- 生産活動は、持ち直しの動きがみられる。



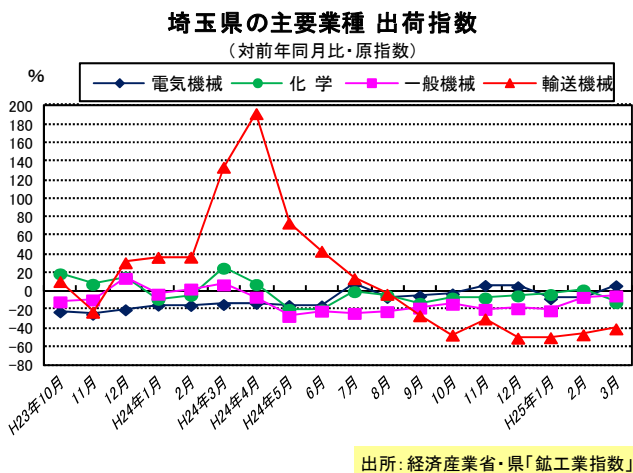
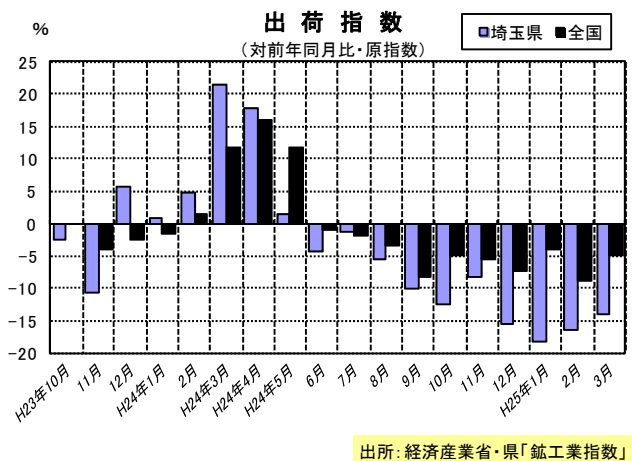
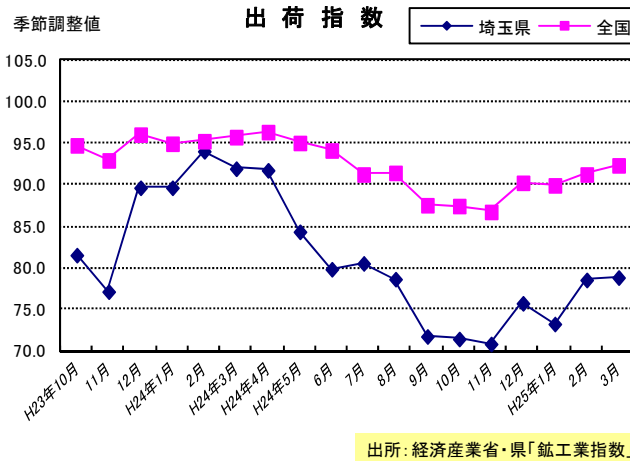
【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 3月の鉱工業出荷指数は78.9（季節調整値、2005年=100）で、前月比+0.4%と上昇した。前年同月比は▲14.1%と10か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別でみると、電子部品・デバイス工業、電機機械工業など22業種中17業種が上昇し、情報通信機械工業、化学工業など5業種が低下した。



【出荷のウエイト】

・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

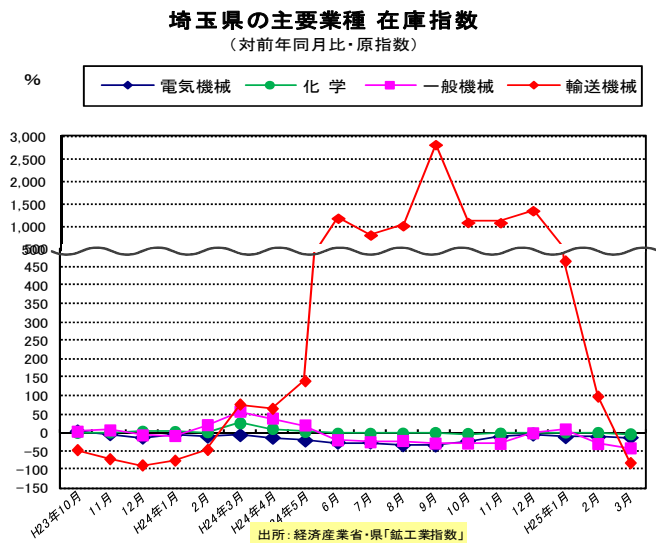
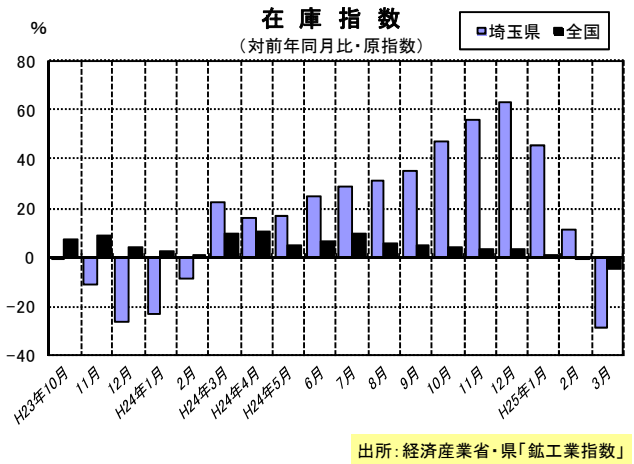
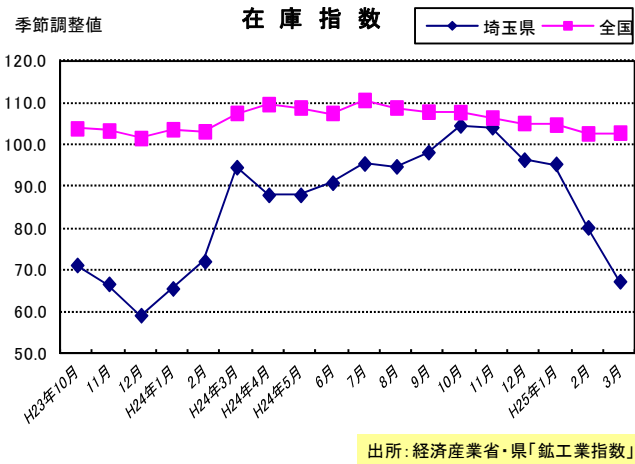
- ① 輸送機械 23.3%
- ② 一般機械 11.0%
- ③ 化学工業 10.4%
- ④ 情報通信 7.1%
- ⑤ 金属製品 5.8%
- ⑥ 電子部品 5.7%
- ⑦ 食料品 5.7%
- その他 31.0%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

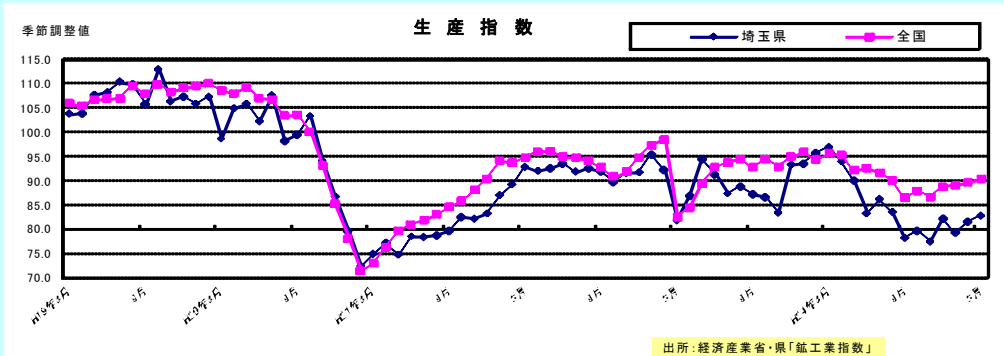
- 3月の鉱工業在庫指数は、67.2（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比▲16.1%となった。
前年同月比は▲28.7%と13か月ぶりに前年水準を下回った。
- 前月比を業種別でみると、化学工業、電機機械工業など21業種中10業種が上昇し、輸送機械工業、家具工業など11業種が低下した。



【在庫のウエイト】

- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- ① 輸送機械 18.9% ⑤ 化学工業 7.9%
- ② 電気機械 14.9% ⑥ 電子部品 6.7%
- ③ 一般機械 12.8% ⑦ 窯業土石 4.5%
- ④ プラスチック 8.4% その他 25.9%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

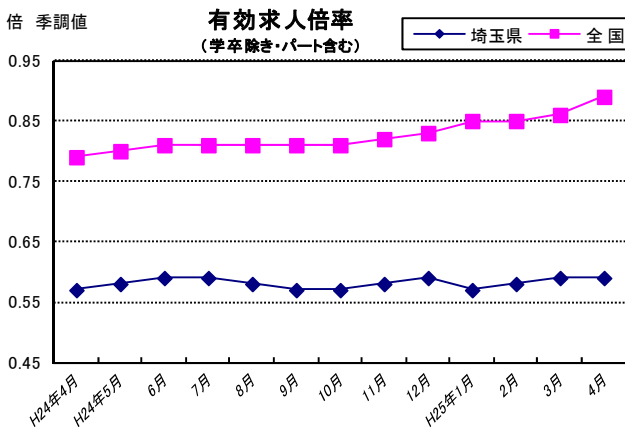
平成19年3月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】



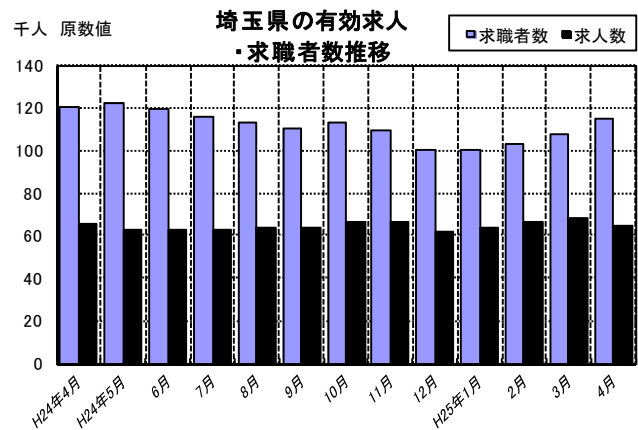
(2) 雇用動向

● 厳しい状況が続いている

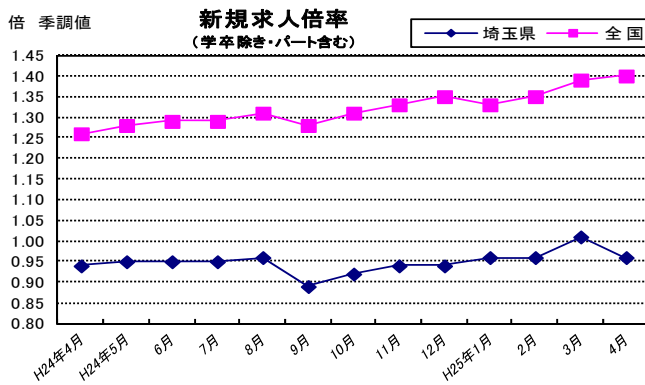
- 4月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.59倍と横ばい。また、新規求人倍率(季節調整値)は前月を下回った。
- 有効求職者数は115,022人と、35か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は64,931人と平成25年1月以降4か月連続で前年実績を下回っている。雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



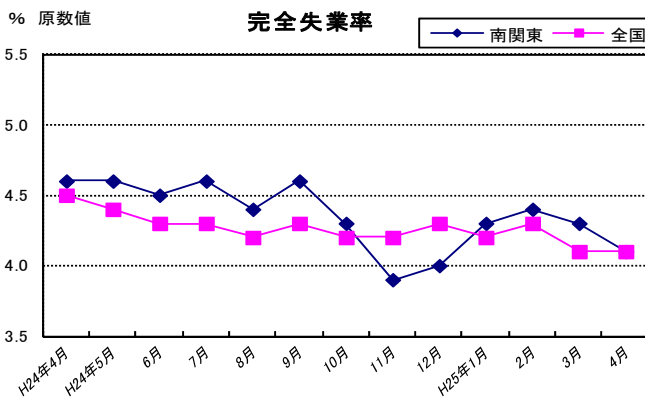
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

● 4月の新規求人倍率は0.96倍で、前月比▲0.05ポイントとなった。

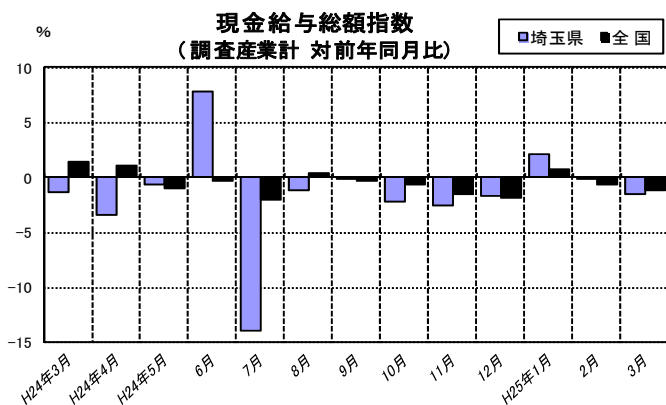
● 前年同月比は+0.02ポイントとなった。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」

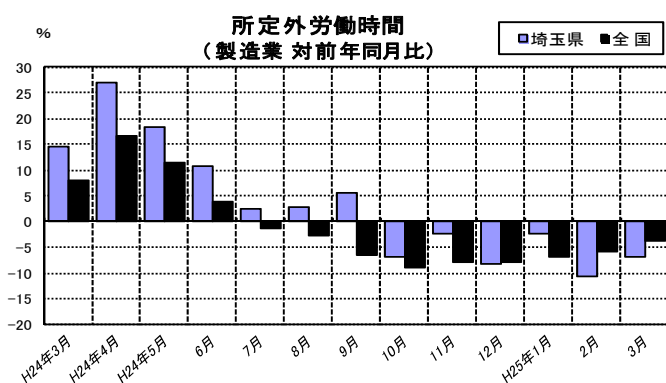
● 4月の完全失業率(南関東)は4.1%で、一進一退の状態が続いている。

● 前年同月比は▲0.5ポイントとなった。



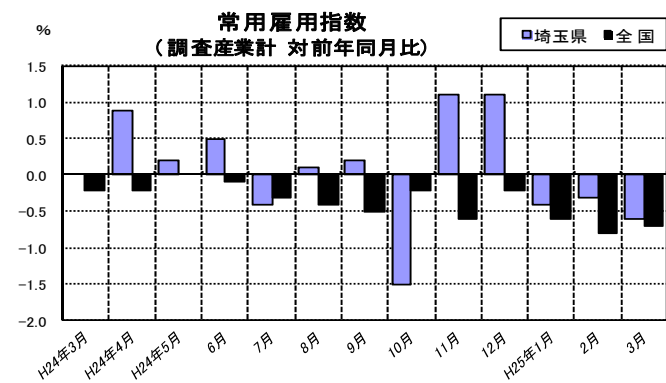
出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 3月の現金給与総額指数（2010年＝100）は85.0となり、前年同月比▲1.5%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 3月の所定外労働時間（製造業）は14.1時間。
● 前年同月比は▲6.7%と前年実績を下回った。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 3月の常用雇用指数（2010年＝100）は101.2となり、前年同月比は▲0.6%となった。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

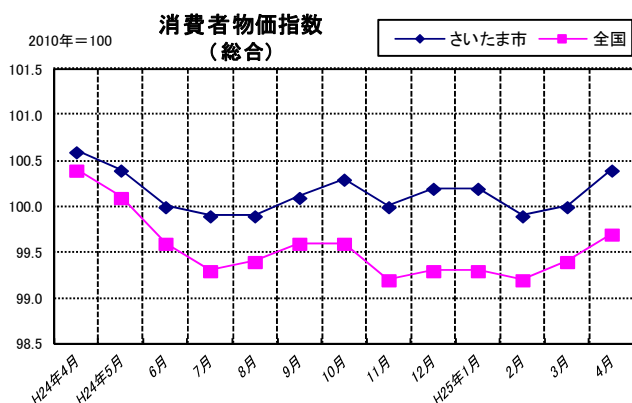
【調査産業計】

- ・ 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

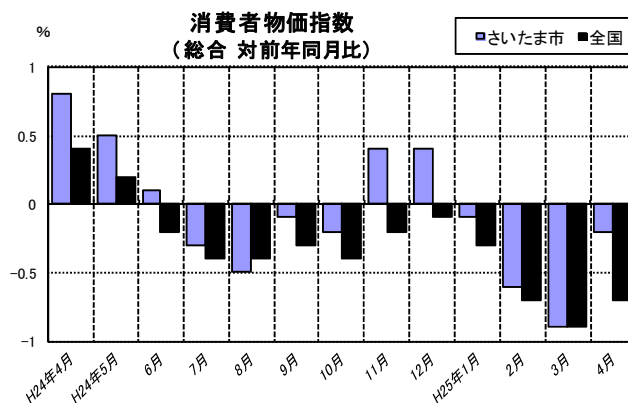
(3) 物価動向

●持ち直しつつある

- 4月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で100.4となり、前月比は+0.4%と2か月連続で上昇し、前年同月比は▲0.2%とマイナス幅が縮小した。
- 前月比が上昇したのは、「教養娯楽」、「被服・履物」などで、「保健医療」などは下落した。
- 「食料」、「教養娯楽」などが前年比下落している。
 なお、「光熱・水道」などは前年比上昇した。
 消費者物価は、持ち直しつつある。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

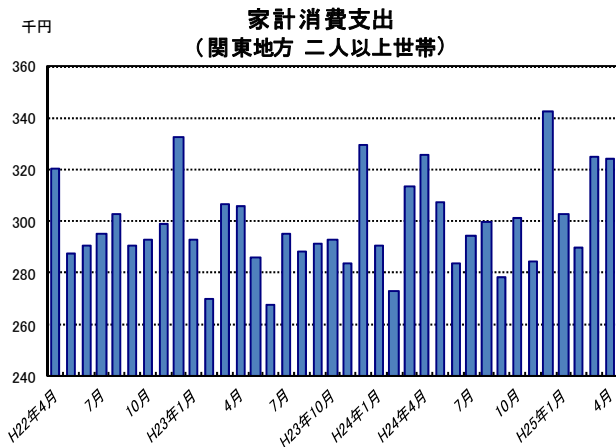
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況をいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

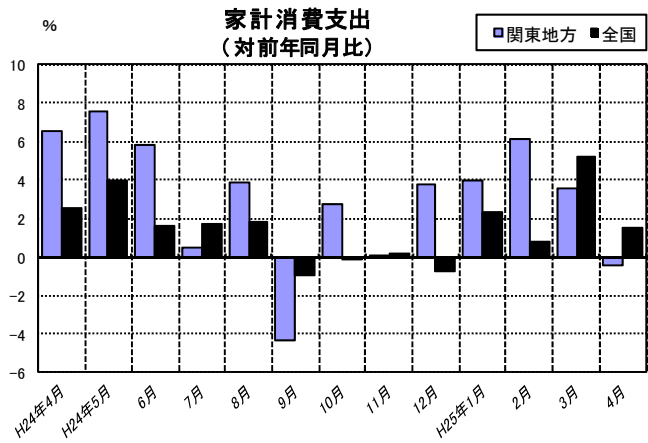
(4) 消費

●足踏み状態にある

- 4月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、324,501円となり、前年同月比▲0.4%と僅かながら7か月ぶりに前年実績を下回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

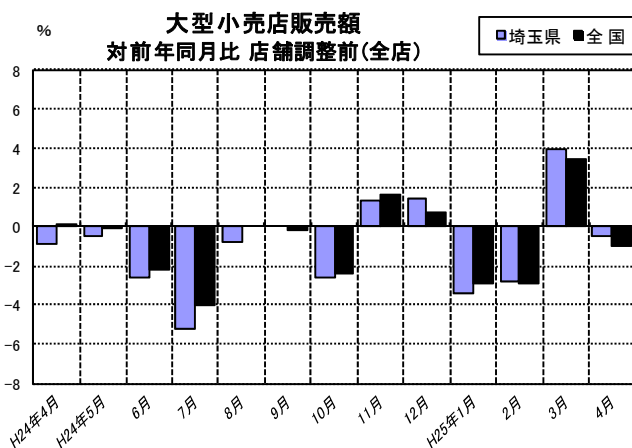


出所：総務省統計局「家計調査報告」

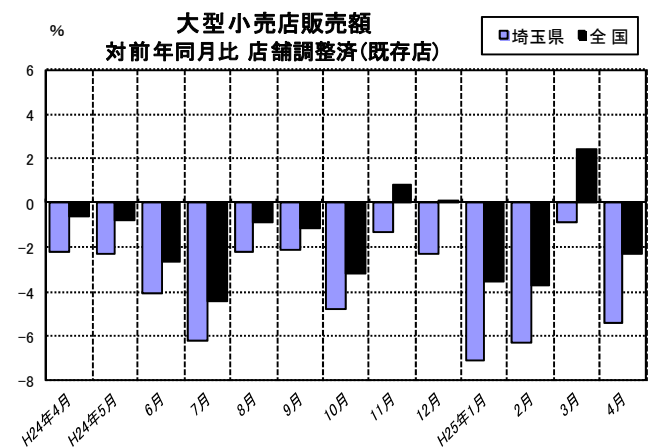
- 4月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、834億円となり、前年同月比▲0.5%と前年を下回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲5.4%と13か月連続で前年を下回った。

- 業態別では、百貨店（県内調査対象店舗18店舗）は、店舗調整前（全店）は前年同月比▲7.1%と前年を下回った。店舗調整済（既存店）でも同▲7.1%と低下した。

スーパー（同304店舗）は、店舗調整前（全店）で「衣料品」などで前年同月比プラスとなり、全体では同+1.5%と2か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）では全項目で前年同月比マイナスとなり、同▲4.8%と14か月連続で前年を下回った。

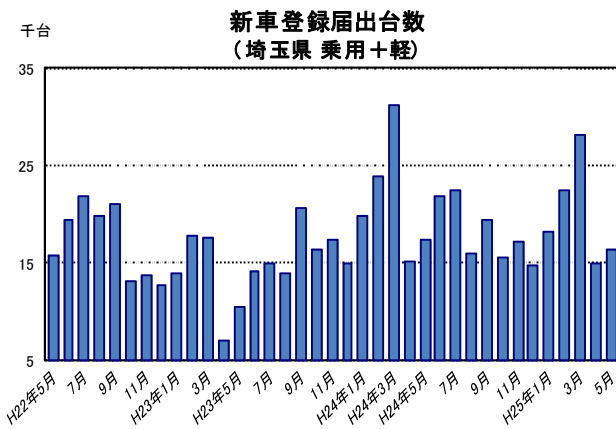


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

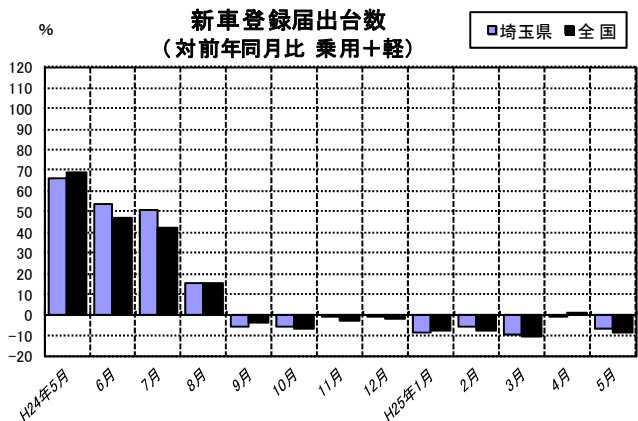


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

● 5月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、16,290台となり、前年同月比▲6.3%と9か月連続で前年実績を下回った。



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

大型小売店販売額（店舗調整済）は13か月連続で前年同月を下回り、新車登録・届出台数は9か月連続で前年同月を下回った。家計消費支出は僅かながら7か月ぶりに前年実績を下回っており、消費全体では足踏み状態にある。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

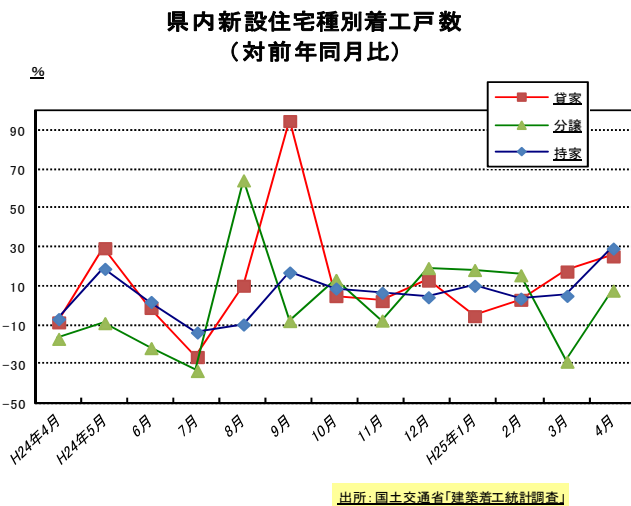
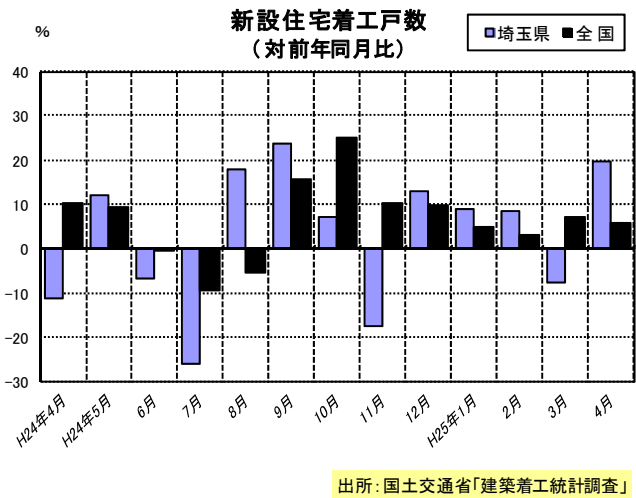
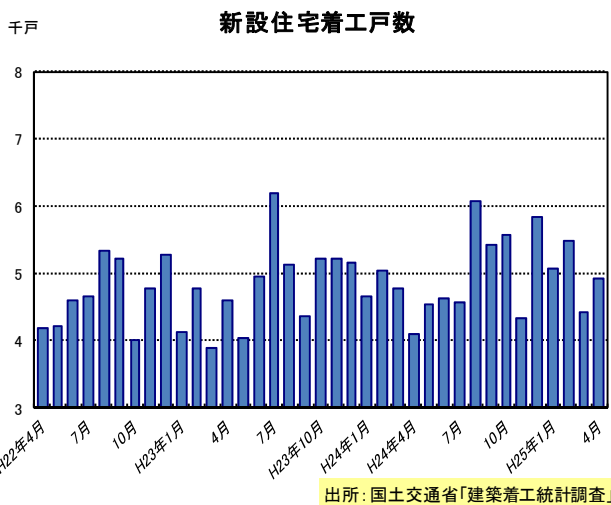
【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

●持ち直しの動きがみられる

- 4月の新設住宅着工戸数は4,922戸となり、前年同月比+19.9%と2か月ぶりに前年実績を上回った。
新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲の全ての種別で前年実績を上回った。
- 住宅投資は、持ち直しの動きがみられる。



- 着工戸数を種別で見ると、持家は8か月連続、貸家は3か月連続、分譲は2か月ぶりに前年を上回り、全体で前年を上回る結果となった。

【新設住宅着工戸数】

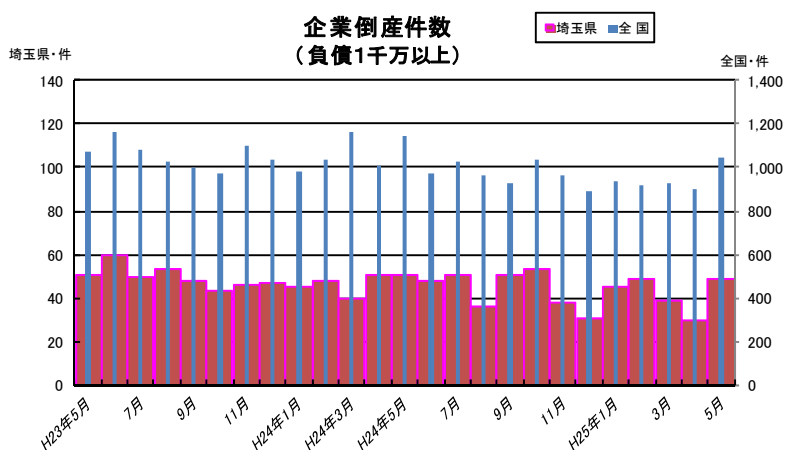
- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

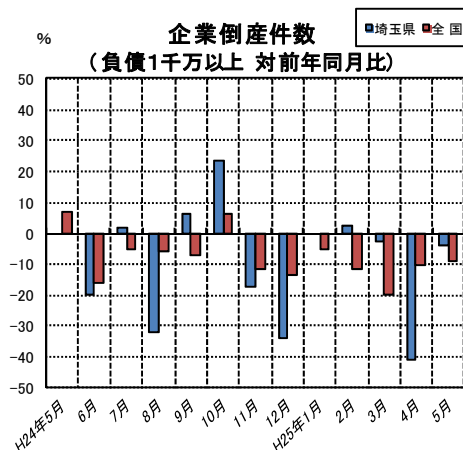
① 倒産

● 件数は低水準であるが、大型倒産が増加傾向

- 5月の企業倒産件数は49件で、前年同月比2件減。
- 同負債総額は、86億1,700万円となり、前年同月比+170.5%と大幅に上回った。
負債総額10億円以上の大型倒産が2件（計43億円）発生し、今年度の累計は4件となった。
（過去の大型倒産件数について、平成23年度は7件、平成24年度は9件）
- 件数は依然として低水準であるが、負債総額は大型倒産の発生により増加傾向にある。



出所：東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所：東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」

【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

○ 平成25年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

また、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業、中堅企業は「上昇」超で推移し、中小企業は25年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

	25年1～3月 前回調査	25年4～6月 現状判断	25年7～9月 見通し	25年10～12月 見通し
全規模（全産業）	▲20.1	▲5.4(▲2.2)	8.2(3.2)	11.9
大企業	▲9.1	4.3(4.5)	14.3(9.1)	14.3
中堅企業	▲23.0	6.3(6.6)	12.7(8.2)	19.0
中小企業	▲23.0	▲14.3(▲7.5)	3.7(▲0.5)	8.1
製造業	▲36.4	▲6.1(▲0.8)	11.4(9.3)	17.5
非製造業	▲10.2	▲5.0(▲3.1)	6.1(▲0.5)	8.3

注：（ ）書は前回（25年1～3月期）調査結果

（回答企業数327社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※ 大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

③設備投資

○ 平成25年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、25年度上期の設備投資計画額は、前年同期比+60.1%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増加見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比+70.3%の増加見込み、非製造業は前年同期比+51.0%の増加見込みとなっている。

25年度下期は、前年比+3.0%の増加見通しとなっている。

25年度通期は、前年比+24.1%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	25年度		25年度通期
	上期	下期	
全規模・全産業	60.1 (30.1)	3.0 (▲11.6)	24.1 (5.5)
大企業	60.3 (32.1)	0.9 (▲11.4)	22.4 (6.2)
中堅企業	59.4 (17.5)	47.6 (▲11.0)	52.8 (3.1)
中小企業	55.3 (▲11.3)	5.9 (▲31.8)	37.8 (▲22.2)
製造業	70.3 (45.8)	▲0.2 (▲18.3)	29.2 (4.7)
非製造業	51.0 (20.5)	5.1 (▲5.7)	20.4 (6.1)

注：() 書は前回(25年1～3月期)調査結果

(回答企業数327社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(4月のデータを中心として)

《 4月の管内経済は、一部に持ち直しの動きが見られる。 》

● 今月の判断

管内経済は、一部に持ち直しの動きが見られる。

- ・ 鉱工業生産活動は、下げ止まっている。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きが見られる。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。
- ・ 公共工事は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 住宅着工は、2か月連続で前年同月を上回った。

● ポイント

生産活動は下げ止まっており、公共工事は4か月ぶりに前年同月を上回った。個人消費は大型小売店販売や乗用車新規登録で前年を下回ったものの、高額な商品を求める動きが一部にみられる。総じてみると管内経済は、一部に持ち直しの動きがみられる。

今後については、引き続き為替動向による影響や海外経済の先行きを注視する必要がある。

○ 鉱工業生産活動

輸送機械工業や精密機械工業等の8業種で生産増となったものの、電子部品・デバイス工業、電気機械工業、一般機械工業等の9業種で減少したことから、鉱工業生産指数は3か月ぶりの低下となった。

輸送機械工業、鉄鋼業等で回復傾向にあるなど、総じてみれば生産は下げ止まっている。今後については、為替動向による影響を注視する必要がある。

○ 個人消費

大型小売店販売額は、百貨店で宝飾品・高級時計などの高額品が引き続き好調だったものの、天候不順や日曜日の数が前年より1日少なかったことなどにより、2か月ぶりに前年を下回った。コンビニエンスストア販売額は2か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数（軽乗用車の新規販売台数を含む）は、前年同月を5か月連続で下回ったものの、エコカー補助金終了後低迷していた普通乗用車が8か月ぶりに前年を上回った。

景気の現状判断DI（家計動向関連）は5か月ぶりの低下、景気の先行き判断DI（家計動向関連）も6か月ぶりに前月を下回ったが、いずれも横ばいを示す50を超える水準を維持している。

○雇用情勢

有効求人倍率は0.87倍で2か月連続の上昇、新規求人倍率も1.43倍となり4か月連続で前月を上回った。

製造業では求人の減少が続いているものの、非製造業では「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」をはじめ全般的に堅調な求人の動きがみられる。

●主要指標の動向（4月）

○鉱工業生産活動は、下げ止まっている。

鉱工業生産指数は、前月比▲0.5%と3か月ぶりの低下、出荷指数は同+0.5%と3か月連続の上昇、在庫指数は同▲1.2%と2か月ぶりの低下となった。

4月 鉱工業生産指数：83.5、前月比▲0.5% 出荷指数：84.4、同+0.5% 在庫指数94.2、同▲1.2%

※平成17年基準、季節調整済指数

○個人消費は、持ち直しの動きが見られる。

(1) 大型小売店販売額は、2か月ぶりに前年同月を下回った。業態別では、百貨店は3か月ぶりに前年同月を下回り、スーパーは2か月ぶりに前年同月を下回った。

4月 大型小売店販売額：6,719億円、既存店前年同月比▲2.5%

百貨店販売額：2,507億円、同 ▲0.7%

スーパー販売額：4,212億円、同 ▲3.5%

(2) コンビニエンスストア販売額は、2か月連続で前年同月を上回った。

4月 コンビニエンスストア販売額：3,518億円、全店前年同月比+1.8%

(3) 乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通乗用車、軽乗用車は増加したものの、小型乗用車は減少し、3車種合計で前年同月比5か月連続の減少となった。

4月乗用車新規登録台数：108,342台、前年同月比▲0.5%

普通乗用車：36,095台、同+3.4%、小型乗用車：34,413台、同▲5.3%、軽乗用車：37,834台、同+0.6%

(4) 実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、7か月連続で前年同月を上回った。

4月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり324,501円、前年同月比（実質）+0.1%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連）は、5か月ぶりの低下となった。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、6か月ぶりの低下となった。

4月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：55.7、前月差▲0.9ポイント

4月景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）：57.5、前月差▲0.6ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

（参考）6月10日発表の5月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：55.4、前月差▲0.3ポイント

先行き判断DI：55.0、同▲2.5ポイント

○雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。

有効求人倍率は、0.87倍で前月差+0.02ポイントと2か月連続の上昇となった。

新規求人倍率は、1.43倍で前月差+0.01ポイントと4か月連続の上昇となった。

事業主都合離職者数は、前年同月比▲1.3%と5か月連続で減少した。

南関東の完全失業率は、前年同月から0.1ポイント改善した。

4月有効求人倍率（季節調整値）：0.87倍、前月差+0.02ポイント

4月新規求人倍率（季節調整値）：1.43倍、前月差+0.01ポイント

4月事業主都合離職者数：45,682人、前年同月比▲1.3%

4月南関東完全失業率（原数値）：4.5%、前年同月差▲0.1ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、持ち直しの動きがみられる。

公共工事請負金額は、4か月ぶりに前年同月を上回った。

4月公共工事請負金額：4,676億円、前年同月比+24.9%

○住宅着工は、2か月連続で前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、分譲住宅は減少したものの、持家、貸家は増加したことから、全体では2か月連続で前年同月を上回った。

4月新設住宅着工戸数：36,075戸、前年同月比+6.7%

○消費者物価は緩やかに下落している。

国内企業物価指数（全国）は、前月比で5か月連続の上昇となった。

消費者物価指数（関東・生鮮食品を除く総合）は、前年同月比で5か月連続の低下となった。

4月国内企業物価指数〈全国〉：101.4、前月比+0.3%、前年同月比+0.0%

※平成22年基準（平成24年6月基準改定）

4月消費者物価指数〈関東・生鮮食品を除く総合〉：99.7、前年同月比▲0.2%

※平成22年基準（平成23年7月基準改定）

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

おおむね横ばいとなっている。

なお、足下では、企業から景況感について明るい声が聞かれている。

先行きについては、経済対策の効果や輸出環境の改善などを背景に、景気回復へ向かうことが期待される一方、世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	おおむね横ばいとなっている。	大型小売店販売額は、弱い動きとなっている。 コンビニエンスストア販売額は、総菜やスイーツなどが好調であり、前年を上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、エコカー補助金制度が終了した影響などにより、前年を下回っている。 さいたま市の家計消費支出は、前年を上回っている。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を下回っているものの、持家、分譲住宅は前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。
設備投資	24年度は増加見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(25年1～3月期調査)で24年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比20.8%の増加見込み、非製造業では同2.5%の増加見込みとなっており、全産業では同10.8%の増加見込みとなっている。
産業活動	下げ止まりの兆しがみられる。	生産を業種別にみると、化学で一服感がみられ、電子部品・デバイスが弱含んでいるものの、輸送機械や電気機械が持ち直しつつあることから、全体では下げ止まりの兆しがみられる。
企業収益	24年度は減益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(25年1～3月期調査)で24年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比▲15.3%の減益見込み、非製造業では同▲2.3%の減益見込みとなっており、全産業では同▲7.8%の減益見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業は減益見込み、中小企業は増益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超幅が拡大している。	法人企業景気予測調査(25年1～3月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が拡大している。また、製造業は「下降」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超幅が縮小している。
雇用情勢	足踏みがみられる。	完全失業率は前年を下回っており、有効求人倍率はおおむね横ばい、新規求人数は増加している。

(総括判断)

緩やかに持ち直しつつある。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は緩やかに持ち直しつつある。住宅建設は新設住宅着工戸数で前年を上回っている。企業の設備投資は24年度は増加見込みとなっている。輸出は、中国向けを中心に前年を下回っている。輸入は前年を上回っている。製造業の生産は下げ止まっている。

企業の景況感は、全産業で「下降」超幅が縮小している。企業収益は24年度は増益見込みとなっている。

雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。

足元では、企業から引き続き景況感について明るい声が聞かれており、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

先行きについては、経済対策の効果や輸出環境の改善などを背景に、景気回復へ向かうことが期待される一方、世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (5/26~6/25) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

5/26 (日本経済新聞) TPP、8月に個別交渉

日本が7月の環太平洋経済連携協定(TPP)交渉に参加することが正式に決まり、政府は対策本部の人員を増やすなど準備に入った。7月会合の最終日に日本について集中討議する可能性があるため、体制の強化を急ぐ。8月には参加国と非公式に個別会合を開き、遅れを取り戻す。重要分野の調整を進め、9月の交渉会合につなげる戦略だ。

5/29 (毎日新聞夕刊) 競争力、5年で強化 政府、国家戦略特区創設へ

政府は29日、産業競争力会議を開き、成長戦略の骨子を提示した。2017年度末までの今後5年間に緊急構造改革期間を設定。今後3年を「集中投資促進期間」と位置づけ、成長分野で規制緩和を進め、民間の投資を促進する。大胆な規制改革や税制優遇措置を地域限定で導入する「国家戦略特区」を創設する。

5/30 (日本経済新聞夕刊) 技術流出、官民で防衛

政府は技術情報の新興国への不正流出に歯止めをかけるため、官民一体で防衛に乗り出す。製造業を中心に30社超が参加するフォーラムを7月をめどに発足させる。退職者などが技術情報を持ち出さないよう、企業と厳密な秘密保持契約を結ばせる新たな指針をつくる。政府と産業界が連携し、日本の競争力の源泉である技術情報を守る。

5/31 (日本経済新聞夕刊) インフラ、民間開放2.5倍 政府目標、10年で12兆円に

政府は民間資金を活用したインフラ整備の事業規模を今後10年間で現在の2.5倍の12兆円に拡大する目標を掲げる。近く行動計画をまとめ、法改正や国際戦略特区の活用を進める。具体策として仙台や大阪国際(伊丹)・関西国際空港で空港の運営権を民間に売却するほか、有料道路も民間に運営委託できるようにする。

6/1 (読売新聞) 過当競争の業界再編 成長戦略素案、国が制度支援へ

政府の産業競争力会議が6月上旬にとりまとめる成長戦略の素案の全容が明らかになった。企業数が多く過当競争にある業界の再編を促す指針や制度を作るほか、民間の投資を促す税制の優遇措置などを用意し、企業の国際競争力を復活させる。同時に人材開発にも力を注ぎ、6か月以上仕事が見つからない失業者数を現在の260万人から今後5年間で2割減らす目標を掲げた。業界再編や人材育成を進め、日本が世界で戦える力を引き出す。

6/4 (日本経済新聞) 開業率20年までに倍増 成長戦略、企業の融資制度拡大

政府は成長戦略で、現在5%以下の企業の開業率を2020年までに10%に倍増させる目標を打ち出す。ベンチャー企業や新産業の創出を後押しするため、日本政策金融公庫による創業時の融資枠の拡充などを検討。国と自治体、金融機関が連携して中小企業の海外展開を支援する新組織を年内に創設する。

6/5 (毎日新聞) 薬ネット販売、「全面解禁」せめぎ合い

政府は4日、一般用医薬品(市販薬)のインターネット販売を、副作用のリスクが高い一部を除いて解禁する方針を固めた。市販薬約1万1400品目のうち99%超のネット販売が認められることになる。医師の診断と処方を受けている医療用医薬品から市販薬に転用して間もない25品目については、「解禁の例外」として専門家が安全性を審査し直すなど新たなルールを検討する。

6/6 (朝日新聞) 成長戦略、大胆な目標

安倍政権が経済政策「アベノミクス」の中核に位置づける成長戦略が5日、出そろった。規制改革などで民間活力を高め、国民生活の豊かさを示す指標である「1人あたりの国民総所得」を、10年後に150万円以上増やすといった大胆な数値目標を設定。ただ、具体的な道筋は不透明で、実現へのハードルは高い。

6/6 (日本経済新聞) 「消費税還元セール」禁止法成立

消費増税時の価格転嫁を円滑にする特別措置法が5日、参院本会議で成立した。2017年3月末までの時限立法。消費税転嫁に必要な場合は、税込み価格の表示を義務付けない。特措法では中小企業が価格移転しやすいように、独禁法による規制を一部緩和する。

6/7 (読売新聞) 「10年間、実質2%成長」骨太方針、財政再建と両立

政府の経済財政諮問会議(議長・安倍首相)は6日、中期的な経済財政運営の方向性を示す「骨太方針」の素案を公表した。規制緩和などの成長戦略を通じて民間の設備投資や個人消費を拡大させ、国内総生産(GDP)について、2022年度までの10年間の平均で、名目3%程度、物価の変動を除いた実質で2%程度の成長を目指す。同時に財政健全化を達成する方針も掲げた。

6/7 (日本経済新聞夕刊) 職務発明、知財政策の方針決定

政府は7日、知的財産政策に関する基本方針を閣議決定した。企業の研究者らの「職務発明」に関して、企業が訴訟で高額を支払いを迫られるリスクを減らす制度に見直す方向性を打ち出した。現在は出願時から従業員が保有する特許を①出願時から企業が保有する②帰属や対価について従業員と企業の事前の契約で決める、どちらかに改めるよう求めている。

6/8 (日本経済新聞) 首相「設備投資に減税」、成長戦略で追加策

安倍晋三首相は7日、企業の生産設備の更新や事業再編を促す投資減税を実施する方針を表明した。企業の活力を引き出す狙いで、具体策を今秋に決める。成長戦略は5日に発表した素案に続く追加策を打ち出す考えも明らかにした。

6/9 (日本経済新聞) 地方版の競争力会議

政府は地域経済を活性化するため、地方版の産業競争力会議を全国10カ所程度に設ける。今秋までに各地を代表する企業経営者や有識者を集めた会議を設け、2013年度中に地域ごとの成長戦略をつくる。地方産品をブランド化したり、人材育成に地域独自の視点を盛り込んだりして、中小企業の収益拡大につなげたい考えだ。

6/11 (朝日新聞夕刊) 日銀、緩和策を現状維持 金利抑制策は見送り

日本銀行は11日、前日に続いて金融政策決定会合を開き、4月に決めた過去最大の金融緩和策の枠組みを維持することを決めた。一方、4月の緩和後に債券市場が不安定になり、長期金利が急に上がったため、対策も議論した模様だが、具体策を打ち出すことは見送った。

6/13 (毎日新聞) 成長戦略、効果未知数 産業競争力会議が決定

政府は12日、産業競争力会議を開き、安倍政権の経済政策「アベノミクス」の「第三の矢」となる成長戦略をまとめた。起業の設備投資を増やしたり、農地の有効利用を促したりする政策を導入し、10年後に1人当たり国民総所得(GNI)を150万円以上(約4割)増やす計画だ。ただ、金融市場には「踏み込み不足」との失望感もあり、政府は参院選後に追加の戦略を打ち出す。投資減税の実施などが焦点となる。

6/14 (朝日新聞) 骨太方針、きょう閣議決定

政府の経済財政諮問会議は13日、経済政策の基本方針となる「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」を正式に決めた。14日に閣議決定する。「再生の10年」に向けて高い経済成長率の目標を掲げたが、財政健全化の具体的な道筋を示すのは夏の参院選後に先送りした。

6/14 (朝日新聞夕刊) アベノミクス出そろそろ 基本3方針、閣議決定

安倍内閣は14日午前、経済政策の基本方針となる「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」と「成長戦略」、「規制改革実施計画」をそれぞれ閣議決定した。首相の経済政策「アベノミクス」が出そろい、7月の参院選で有権者の審判を受ける。

6/17 (日本経済新聞) 法人税、下がる製造業比率 生産の海外移転移す

法人税収に占める製造業の割合がバブル崩壊後の最低水準に低下している。2011年度の法人税収のうち、製造業の割合は28.6%と20年前に比べ9.1ポイント低下した。国際競争の激化や円高を受けた生産拠点の海外移転が背景にある。成長戦略を受け政府が前倒しする税制改正では、日本の産業競争力を高めつつ、対日投資も促す企業税制をどう構築するかが焦点となる。

6/18 (毎日新聞夕刊) G8、アベノミクス評価

英国・北アイルランドのロックアーンで開幕した主要8カ国首脳会議(G8サミット)は17日夜、初日の討議を終え、経済に関する首脳宣言の一部を前倒しで発表した。安倍政権の経済政策「アベノミクス」については、「日本の成長は短期の財政刺激策、大胆な金融政策、民間投資を喚起する成長戦略に支えられる」と取り組みを評価する一方、財政再建計画の策定も求め、財政健全化に道筋をつけるようウギを刺した。

6/20 (読売新聞) メーカーに価格決定権、安価競争回避狙う

経済産業省は19日、メーカーが小売店に販売価格を指定できるように、独占禁止法の運用指針を改定することを提案した報告書をまとめた。メーカーに価格を決める権利を与えることで、小売店の価格競争による収益の悪化を避ける狙いだ。経産省は公正取引委員会に報告書を提出し、同委で現在の指針を見直すかどうかを検討する。

6/24 (朝日新聞) 自公完勝、過半数【都議選】

東京都議会議員選挙は23日投票され、自民党が都議会第1党を奪還し、公明党と合わせて全員が当選し過半数を確保した。経済政策アベノミクスを前面に訴えた安倍晋三首相の戦略が奏功。自公両党は7月の参院選へ弾みをつけた。

◎ 市場動向

5/28 (毎日新聞) 海外投資家、売り先導 東証乱高下、終値469円安

27日の東京株式市場は、前週末に続いて荒い値動きとなり、日経平均株価は前週末日より469円80銭安の1万4142円65銭で取引を終えた。下げ幅は、23日の1143円28銭に続いて今年2番目の大きさ。市場では、海外投資家の売りはまだ収まっていないとの見方から「来月まで動揺が続く」と警戒する声と、「調整は一時的。株価は再び上昇する」との見方が交錯している。

5/29 (毎日新聞) 東証、不安定さ継続 信用取引拡大が誘因

28日の東京株式市場は、先週からの不安定な値動きを引き継ぎ、値幅が400円超の乱高下が続いた。日経平均株価は取引開始直後に1万4000円を割り込んだ後、円安を好感する形で上昇に転じ、前日比169円33銭高の1万4311円98銭で取引を終えた。「調整局面は終わりに近づいた」と強気の見方もあるが、「米国の動向次第では株安は進む」との指摘もあり、強弱感が交錯している。

5/29 (日本経済新聞) 円反落、102円23~24銭

円相場は4営業日ぶりに反落。午後5時時点では1ドル=102円23~24銭と、前日に比べ1円23銭の円安・ドル高だった。株式相場が落ち着きを取り戻し、投資家がリスクの高い資産を運用する姿勢に傾きやすくなるとの見方から、比較的安全な資産とされる円に売り圧力が高まった。

5/30 (日本経済新聞) 日経平均、振れ幅縮小 先物への売り圧力弱まる

不安定な株式相場が収束を探る動きが続いている。29日の東京株式市場では、日経平均株価の高値から安値までの振れ幅が前週の株価急落時の5分の1に縮小。相場の波乱要因になった株価指数先物の売買高も減ってきた。不安定さは残りそうだが、投資家の不安心理はやや後退し、市場は徐々に落ち着きを取り戻しつつある。海外に拠点を置く中長期の投資家からは「日本株には引き続き強気」との声も出始めた。

5/30 (日本経済新聞) 円安、構造変化で最長

円安・ドル高が長引いている。5月末は前月比でみて8カ月連続の円安となる見通し。1973年に変動相場制に移行して以来の最長記録となる。日本経済は輸入が輸出を上回る貿易赤字が定着し、輸入の支払いに伴う円売りが膨らみやすい構造になりつつあるうえ、昨秋以降の日銀の金融政策の転換が円安基調を生んだ。市場では円安局面がさらに続くとの見方も広がる。

5/31 (朝日新聞) 東証また急落、737円安

30日の東京株式市場で、日経平均株価の終値が737円の急落になった。1143円の暴落になった23日に次ぐ、今年2番目の下げ幅だ。23日以降1週間の下落幅は、リーマン・ショック時以来の大きさである2千円に上る。株式市場の動揺は収まらないままだ。

5/31 (日本経済新聞) 円への退避、優勢

株価下落を受け、30日の東京外国為替市場では一時1ドル=100円台半ばと約3週間ぶりの水準まで円高・ドル安が進んだ。株安に警戒感を強めた投資家が、他の通貨に比べてリスクが少ない通貨と見られている円資産に資金を退避させる動きが優勢となった。

6/4 (日本経済新聞) 日経平均株価、大型株売られ安値引け

東証では日経平均株価が大幅反落し、この日の安値で取引を終えた。前週末の海外株安を受けリスクを回避する動きが強まった。午後に円高が進むと大型株を中心に下げが加速した。この日の日経平均の下げ幅は今年3番目の大きさ。株価チャートも潮目の変化を示し始めた。昨年11月以来、右肩上がりだった日経平均の25日移動平均がこの日、下げに転じた。

6/5 (日本経済新聞) 日経平均株価、午後に上げ幅を拡大

東証では日経平均株価が反発し、上げ幅は午後の取引終盤に一時340円を超えた。前日の米株高を受け、萎縮していた投資家心理がやや改善。前日に500円超下げた反動で買い戻しや押し目買いが優勢となり、幅広い銘柄に資金が向かった。円高・ドル安の流れが一服したことも相場の押し上げ要因となった。

6/6 (朝日新聞) 失望売り、東証518円安

5日の東京株式市場は、安倍晋三首相が成長戦略第3弾について講演している最中に下落に転じた。「中身が乏しい」として失望売りが急速に広がったためだ。日経平均株価の終値は、前日比で518円安と急落し、今年3番目の下げ幅になった。

6/7 (朝日新聞) 東証、2カ月ぶり1万3千円割れ

日経平均株価が1143円の暴落となった5月23日から2週間。株価は下落が止まらず、約2カ月ぶりに1万3千円台を割り込んだ。市場では、これまであった安倍政権の経済政策「アベノミクス」への期待感が、先行きへの不安感に変わりつつある。景気回復や物価上昇への期待も少し弱まっている。

6/8 (日本経済新聞) 日経平均、割安感じわり

7日の東京株式市場では日経平均株価の終値が前日比26円安い1万2877円となった。5月22日に付けた年初来高値からの下落率は18%にのぼり、相場の乱調はなお収まっていない。ただ、外国為替市場で円高が進んだ割に、全体の下落は限られた点が7日の相場の特徴だ。2週間あまりの株価調整を経て、投資家が注目する投資指標面では、割安感もじわりと広がっている。

6/8 (日本経済新聞) 円、続伸

円相場は3日続伸。午後5時時点では1ドル96円58~59銭と前日比2円68銭の円高・ドル安だった。前日の海外市場でユーロ高・ドル安が急速に進み、円買い・ドル売りに波及した流れを引き継いだ。日経平均株価が下げ幅を広げた場面では、リスク回避の円買いも膨らんだ。

6/11 (毎日新聞) 東証反発、市場に一時安心感

10日の東京株式市場は、米国の金融緩和縮小観測が後退したことで630円超の大幅反発となった。主役は前週末発表の米雇用統計。景気を敏感に映す非農業部門の雇用者数が市場予想を上回って増えた一方、失業率が悪化。「米景気は悪くないが、とても良いわけでもなく、緩和策の早期縮小がやや遠のいた」との安心感が台頭し、米ダウ工業株30種平均が200ドル以上、値上がりした。週明けの東京市場もその流れを引き継いだ。

6/11 (日本経済新聞) 円反落、98円38~39銭

円相場は4営業日ぶりに大幅反落。午後5時時点では1ドル=98円38~39銭と、前週末と比べ1円80銭の円安・ドル高だった。東京市場で日経平均株価が大きく上昇。直近まで冷え込んでいた投資家の心理が改善するとの見方から円を売ってドルを買う動きが広がった。

6/12 (産経新聞) 日経平均株価、ヘッジファンド暴走

東京市場の株価の乱高下が収まらない。11日の平均株価は一時200円を超える大幅反落となり、終値が4年8カ月ぶりとなる636円の上昇を記録した前日の市況と打って変わった。背景には、巨額の投資資金を動かす海外ヘッジファンドの利益確定や米金融政策の行方をめぐる思惑など複雑な要因がからみあう。

6/13 (朝日新聞) 株価は乱高下、売買代金急減

12日の東京株式市場では、株価の乱高下が続いた。日経平均株価は一時、前日比300円超下落したが、取引終了にかけて下げ幅を大きく縮めた。東京証券取引所第1部の売買代金は、10日に約1カ月ぶりに3兆円を下回り、12日は2兆2768億円まで減った。相場の急落で、買い戻しには慎重になっている投資家が多い。

6/13 (日本経済新聞) 円続伸、96円80~82銭

円相場は大幅続伸。午後5時時点は1ドル=96円80~82銭と、前日と比べ1円37銭の円高・ドル安だった。前日に世界の株式市場が軒並み下落したことで投資家の心理が冷え込み、比較的风险が低い通貨とされる円に買いが集まった。

6/13 (読売新聞) 長期金利、一時0.9% 終値0.87%

12日の東京債券市場は、債券が売られ、長期金利の代表的な指標となる新発10年物国債の流通利回りは一時、前日終値より0.02%高い年0.900%まで上昇(債券価格は下落)し、約2週間ぶりの高値となった。終値は、前日終値より0.01%低い年0.870%だった。

6/14 (日本経済新聞) 9割超の銘柄値下がり

東証は1部上場の9割超の1603銘柄が下落し、ほぼ全面安となった。米金融緩和の早期縮小観測が改めて強まり、リスク回避姿勢を強めた海外投資家が日本株の持ち高を減らした。下げが加速してくる中で「個別に選別する余裕もなく、売り急ぐ投資家が多かった」という。

6/14 (日本経済新聞) 円、大幅続伸

円相場は大幅に3日続伸。午後5時時点では1ドル=94円21~22銭と前日と比べ2円59銭の円高・ドル安だった。日経平均株価や上海総合指数などアジア市場の主要な株価指数が軒並み大幅安となり、投資家心理が悪化。安全な通貨とされる円の需要が増した。

6/15 (産経新聞) 東証大幅反発、一時450円高

14日の東京株式市場は、前日の米株高を受けて一時上げ幅が450円を超え、大幅に反発した。平成25年3月期決算発表や政府の成長戦略が出尽くして国内要因が一巡した一方、日本への資金流入を促してきた米金融緩和の行方をめぐる観測が相場の波乱要因。

6/15 (日本経済新聞) 円反落、95円10~12銭

円相場は4営業日ぶりに反落。午後5時時点では1ドル=95円10~12銭と、前日と比べ89銭の円安・ドル高だった。世界的な株安が一服し、投資家のリスクを避けようとする姿勢がやや後退。リスクの比較的低い通貨として買いを集めていた円に売りが出やすかった。

6/21 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 7割が値下がり

東証で日経平均株価は反落。米連邦準備理事会(FRB)のバーナンキ議長が量的緩和縮小の具体的な時期について言及し、前日の米国株が大幅安を演じた流れを引き継いだ。中国などアジア株安も心理的な重荷となり、東証1部の約7割に銘柄が値下がりした。

6/21 (日本経済新聞) 円反落、98円09~10銭

円相場は大幅反落。午後5時時点では1ドル98円09~10銭と、前日比3円6銭の円安・ドル高になった。米連邦準備理事会(FRB)のバーナンキ議長が量的金融緩和策を縮小する日程に言及したことを受け、前日の米国市場に続き、東京市場でも円売りが優勢な展開だった。

6/22 (産経新聞) 東証反発、215円高 変動幅600円超

21日の東京株式市場は、欧米市場の株安を受けた売りが一段落した後、割安感の出た銘柄を買い戻す動きが広がり、日経平均株価は反発した。終値は前日比215円55銭高の1万3230円13銭だった。20日の世界同時株安を嫌気して午前の取引では、平均株価が一時300円超下落。午後に入って値上がりりに転じるなど株価は乱高下し、1日の上げと下げの変動幅は600円を超えた。

6/25 (日本経済新聞) 日経平均株価、値がさ株主導 下げ拡大

東証では日経平均株価が反落した。取引開始直後に付けた水準がこの日の高値で、あとは終日切り下がっていく展開。中国などアジア株が軟調に始まると引っ張られるように日経平均も下げに転じ、午後には値がさ株主導で下げ幅を拡大した。新興国市場で徐々に強まるリスク回避の動きが、日本株にも及んできた。

◎ 景気・経済指標関連

5/27 (日経流通新聞) スーパー売上高4月1.9%減 衣料品低迷続く

日本チェーンストア協会がまとめた4月の全国スーパー売上高は1兆259億円となり、既存店ベースで前年同月比1.9%減った。13か月ぶりに前年実績を上回った3月から一転、再びマイナスとなった。野菜の相場安などで食品が減少し、気温が低かったために衣料品の販売が大幅に落ち込んだことも響いた。

5/28 (読売新聞) 外食、売上高前年割る 4月、アベノミクス効果乏しく

日本フードサービス協会が27日発表した4月の外食産業の売上高は、前年同月比0.3%減少した。3月は4か月ぶりに前年を上回ったが、再び減少に転じた。来店客数こそ2.0%増えたが、客1人あたりの消費額(単価)は2.3%減と、昨年5月以来の減少幅となり、「低価格志向」は続いている。同協会は「アベノミクスの恩恵はまだ」としており、各社が新たな対策に乗り出した。

5/29 (読売新聞) 景況、全地域上方修正 2期連続

内閣府は28日発表した5月の地域経済動向(3カ月ごとに実施)で、全国11地域すべての景況判断を2期連続で上方修正した。自動車などの生産が持ち直していることや、個人消費が堅調なため、景気の回復基調が全国に波及していることが鮮明になった。

5/30 (朝日新聞) 地価上昇、5年ぶり半数超

国土交通省は29日、全国の主な都市部の4月1日時点の地価動向を発表した。調査対象の150地区のうち1月1日時点より地価が上昇したのは過半数の80地区にのぼった。地価動向は3か月ごとに調べており、上昇が半数を超えたのは2008年1月1日時点以来5年3か月ぶりになる。

5/30 (読売新聞) 日本の成長見通し1.6%【OECD】

経済開発協力機構(OECD)は29日、最新の経済見通しを発表した。日本の2013年の実質成長率見通しは前年比1.6%増になるとし、前回(昨年11月時点)の見通し(0.7%増)を大幅に修正した。OECDは上方修正の理由について、安倍政権の政策と、日本銀行の新たな金融緩和策により、「円安が進んだこともあり、生産増と景気回復への信頼を高めている」と分析している。

5/31 (日本経済新聞) 大卒内定、ハイペース

2014年大卒の就職活動に明るさが見えてきた。前半戦を終えた5月1日時点の内定率は前年比8.6ポイント増の大幅改善。景気回復が続けば人材争奪が激しくなるとの見方が採用担当者を急がせている。意中の学生を囲い込もうと、早めに内定を出す大手企業も増えた。ただ企業の多くは学生を厳選して選ぶ傾向を強めており、後半戦に向け内定率が伸び悩む可能性もある。

5/31 (読売新聞夕刊) 消費支出1.5%増【4月家計調査】、4か月連続プラス

総務省が31日発表した4月の家計調査(速報)によると、1世帯(2人以上)あたりの消費支出は30万4382円となり、物価変動の影響を除いた実質で前年同月より1.5%増えた。プラスになるのは4か月連続。株高などを背景にした消費者心理の改善で消費は堅調に推移している。

5/31 (読売新聞夕刊) 鉱工業生産指数、5か月連続上昇

経済産業省が31日発表した4月の鉱工業生産指数(速報値、2005年=100、季節調整値)は、前月比1.7%増の91.9と、5か月連続で上昇した。円安で輸出の採算が好転している乗用車の生産が好調だったことなどが主因で、生産の基調判断は「緩やかな持ち直しの動きがみられる」と据え置いた。

5/31 (日本経済新聞夕刊) 求人倍率0.89%に改善 失業率横ばい4.1%

厚生労働省が31日発表した4月の有効求人倍率(季節調整値)は0.89倍で、前月比0.03ポイント上昇した。2か月連続で改善し、リーマン・ショック直前の2008年7月以来4年9か月ぶりの高水準となった。総務省が同日発表した4月の完全失業率(同)も前月と横ばいの4.1%で堅調に推移したため、厚労省は雇用情勢の基調判断を3か月ぶりに引き上げた。

6/1 (読売新聞) 新設住宅着工戸数5.8%増

国土交通省が31日発表した4月の新設住宅着工戸数は、前年同月比5.8%増の7万7894戸と、8か月連続で前年を上回った。国交省は、安倍政権の経済政策「アベノミクス」による景気回復への期待感から、消費意欲が改善されたためとみている。

6/3 (日本経済新聞夕刊) 設備投資3.9%減、減少幅は縮小【法人企業統計】

財務省が3日発表した2013年1~3月期の法人企業統計によると、金融機関を除く全産業の設備投資は前年同月比3.9%減の11兆3928億円だった。2四半期連続の減少となったが、マイナス幅は12年10~12月期(8.7%減)から縮小した。

6/4 (朝日新聞) 国内新車販売、5月は6.9%減

5月の国内新車販売(軽自動車含む)は、前年同月比6.9%減の36万7648台で、2か月ぶりに前年を下回った。4月は8か月ぶりに増加に転じていたが、再び前年割れになった。軽は6.3%減の14万8549台で、昨年9月のエコカー補助金終了後、最大の下げ幅だった。前年割れは2か月ぶり。ただ、5月としては過去3番目の高水準で、軽の人気は引き続き高い。

6 / 5 (産経新聞) 給与3カ月ぶり増 4月、27万3427円

厚生労働省が4日発表した4月の毎月勤労統計調査(速報)によると、すべての給与を合わせた1人平均の現金給与総額は前年同月比0.3%増の27万3427円と、3か月ぶりに増加した。また、残業代などの所定外給与は0.4%増の1万9570円で、7か月ぶりに増えた。

6 / 10 (毎日新聞夕刊) 年4.1%成長に上方修正

内閣府が10日発表した2013年1~3月期の国内総生産(季節調整済み)の改定値は、物価変動の影響を除いた実質で前期(12年10~12月期)比1.0%増、1年続いた場合の年率換算では4.1%増となり、5月発表の速報値(前期比0.9%増、年率3.5%増)から上方修正された。企業の設備投資の改善や在庫増加が主な要因。

6 / 10 (読売新聞夕刊) 経常黒字、円安で2倍

財務省が10日発表した4月の国際収支によると、海外とのモノやサービスなどの取引を示す経常収支の黒字額は7500億円で、前年同月の2倍だった。経常黒字は3か月連続。企業の海外子会社からの配当金や海外債券の利子などを示す所得収支が、円安の影響で前年同月比51.8%増の2兆1160億円と、比較できる1985年以降で最大だったからだ。

6 / 11 (東京新聞) 5月企業倒産1045件、7カ月連続減

東京商工リサーチが10日発表した5月の全国の企業倒産件数(負債額1000万円以上)は、前年同月比9.0%減の1045件と、7カ月連続で前年同月を下回った。中小企業金融円滑化法(返済猶予法)が3月末に終了した後も金融機関の融資姿勢に大きな変化はなく、倒産が抑制されたとみられる。ただ返済猶予法を利用した後に倒産した企業は55件に上り、単月では過去最多となった。

6 / 11 (朝日新聞) 街角の景況感、連続据え置き

内閣府は10日、商店主に景気の実感を聞いて指数化する「景気ウォッチャー調査」で、5月の景気の基調判断を「持ち直している」に据え置いた。据え置きは4か月連続だが、5月下旬の株価の急落で、景気の状態や先行きを示す指数はそれぞれ前月を下回った。

6 / 12 (朝日新聞) 景況感、過去最高に

内閣府と財務省は11日、4~6月期の法人企業景気予測調査(政府短観)を発表した。国内の景況について大企業(全産業)の判断を示す指数は、統計をはじめた2004年度以降、最高の33.0。中堅、中小企業の景況判断も、それぞれ過去最高を更新した。円安や海外需要の持ち直しで輸出業を中心に業績が改善しているのが大きい。

6 / 12 (日本経済新聞夕刊) 機械受注8.8%減 3か月ぶりマイナス

内閣府が12日発表した4月の機械受注統計によると、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の受注額(季節調整済み)は前月比8.8%減の7233億円だった。減少は3か月ぶり。前月と比べたマイナス幅はリーマン・ショック後の2009年1月に記録した11.9%減以来で、統計を遡れる05年4月以来過去3番目の大きさだった。

6 / 12 (日本経済新聞夕刊) 企業物価、5月0.6%上昇

企業どうしで取引するモノの価格が上昇している。日銀が12日発表した5月の国内企業物価指数(2010年=100、速報値)は101.6と、前年同月比で0.6%上昇。11年12月(0.8%上昇)以来、1年5か月ぶりの上昇率となった。円安を反映して原材料や燃料の輸入価格が上昇し、国内の各産業への価格転嫁が進んでいる。

6 / 18 (読売新聞) マンション販売49%増【5月首都圏】

不動産経済研究所が17日発表した5月の首都圏(東京、神奈川、埼玉、千葉)のマンション販売戸数は、前年同月比49.2%増の4967戸と2か月ぶりに増加した。都内の販売が好調だったほか、埼玉、神奈川を中心に戸数が多い大型物件の発売が相次いだためだ。

6 / 20 (日本経済新聞) 百貨店売上高、2か月ぶり増

日本百貨店協会が19日発表した5月の全国百貨店売上高(既存店ベース)は、前年同月に比べて2.6%増えた。プラスは2か月ぶり。高級腕時計などの販売が好調で、美術・宝飾・貴金属の伸び率は23.3%と、東日本大震災に伴う反動増があった2012年3月(21.2%増)を上回り、比較可能な07年以降で最も多かった。

6 / 20 (朝日経済夕刊) 税収、1兆円増見通し【昨年度】

2012年度の国の税収(一般会計)が、これまでの予想を1兆円規模で上回り、43兆円台になる見通しになった。景気が回復しつつあることで、企業が業績に応じて納める法人税の税収などが予想より増えたためとみられる。3年連続の税収増で、リーマン・ショックの影響で税収が38.7兆円に落ち込んだ09年度以降では最大となる。だが、リーマン前の07年度の水準(51兆円)には遠く及ばない。

6 / 25 (読売新聞) 6月短観、9社が「プラス」

日本銀行が7月1日に発表する6月の全国企業短期経済観測調査(短観)について、主な民間調査会社の事前予想が出そろった。自社の業況や景気の状態をどうみているかを示す業況判断指数(DI)については、焦点となる「大企業・製造業」でプラスに転じるとの予想が13社中9社に上った。実際にプラスになれば2011年9月調査以来7四半期ぶりとなる。

◎ 地域動向

5 / 28 (日本経済新聞) 県内景況、4月大幅改善【埼玉りそな財団調べ】

埼玉りそな産業経済振興財団がまとめた埼玉県内の企業経営動向調査によると、4月の国内景気BSIはプラス17となり、1月の前回調査(マイナス17)に比べて34ポイントの大幅改善となった。日銀の大胆な金融緩和や円安で消費や生産に持ち直しの動きがみられたことで、企業の景況感が大幅に改善した。2期連続の上昇で、2007年7月調査以来約6年ぶりのプラスとなった。

5 / 30 (日本経済新聞) 県内企業、賃上げ前向き【民間調査】

埼玉りそな産業経済振興財団が県内企業を対象に今春の春闘での賃上げ実施状況を聞いたところ、34%が「政府の賃上げ要請を踏まえた対応をした」と回答した。業況が改善した場合に賃上げを検討する企業が約6割に達しており、同財団は「県内企業が賃上げに前向きな姿勢を強めている」と分析する。

5 / 31 (日本経済新聞) 東松山市、エコタウン始動

埼玉県東松山市は今年度、再生可能エネルギーの活用によるまちづくりを目指すエコタウン事業を本格化する。県と連携し、東松山駅周辺など重点実施街区での取り組みを強化。駅周辺では商店街の全店舗に全額補助でHEMS(家庭内エネルギー管理システム)機器を導入したり、太陽光発電の売電収入を商店街の活性化事業に充てたりする。

6 / 1 (埼玉新聞) 県景気動向指数、2カ月連続上昇

県が31日発表した3月の県景気動向指数(2005年=100)は、景気の現状を示す一致指数が前月比1.5ポイント上昇の57.6と、2カ月連続で上昇した。設備投資やデパート、大型スーパーの売り上げが伸びたことなどが理由。基調判断は前月と同じ「下方への局面変化」に据え置いた。

6 / 5 (日本経済新聞) 県内企業、夏季ボーナス「増加」21%【民間調べ】

ぶぎん地域経済研究所が埼玉県内企業に夏季のボーナスの支給予定を聞いたところ、「昨夏より増加」が21%に上った。「ほぼ変わらず」が約半数を占めるものの、「増加」が「減少」「支給しない」の合計を上回った。同研究所は「県内企業のボーナス支給状況が改善する傾向がうかがえる」と分析している。

6 / 5 (日本経済新聞) 県内企業、電気料金値上げ「転嫁せず」53%を占める

帝国データバンク大宮支店がまとめた電気料金値上げに関する埼玉県内企業の意識調査によると、自社の商品やサービスに「全く転嫁しない」と答えた企業が全体の53%を占めた。値上げが「悪影響」と答えた企業は全体の67%を占め、製造業などを中心にコスト増を吸収できない実態が浮かび上がった。

6 / 6 (日本経済新聞) 県内の今春大学卒業者、内定率88%に改善

埼玉労働局がまとめた2013年春の大学卒業者の就職内定率は4月1日現在、88.8%で前年同期に比べて6.7%上昇した。企業の採用意欲が回復していることに加えて、同局が各大学の要望をふまえた就職支援を強化したことなどが奏功した。

6 / 7 (日本経済新聞) 県内待機児童が減少

埼玉県内で保育所に入れない待機児童数が減少している。県が6日発表した2013年4月1日時点の県内の保育所待機児童数は902人で、前年4月比で16%(173人)下回った。データが比較できる02年度以降、初めて1千人の大台を下回った。県内自治体の保育施設整備が成果を上げる一方、マンション建設などで人口が増えている県南地域を中心に待機児童数が増えた。

6 / 7 (埼玉新聞) 5月県内倒産、負債総額が大幅増

東京商工リサーチ埼玉支店が6日発表した5月の県内倒産件数(負債総額1千万円以上)は49件で、前年同月比で2件減少した。負債総額は170.46%増の86億1700万円。倒産件数はわずかに減少したが、負債総額10億円以上と5億円以上10億円未満の倒産件数がそれぞれ2件あったことが負債総額を押し上げた。

6 / 9 (日経流通新聞) 公的施設、木造で

埼玉県内で木造の公的施設が続々と登場している。埼玉大学は今春、木造建ての学部棟を新設。埼玉県ときがわ町も町産の木材を使った集会所を建てた。県の総面積の約3割は林野が占める。県産木材を積極的に活用し、林業をはじめ県内関連産業の振興につなげる。

6 / 11 (日本経済新聞) 新車登録台数5.8%減【県内5月】

埼玉県自動車販売店協会がまとめた5月の県内新車登録台数(軽自動車を除く)は前年同月比5.8%減少の1万2438台だった。昨年9月にエコカー補助金が終了した後の反動が続いている。小型車を中心にエコカー補助金の対象だった車種の販売が低迷しており、小型車は15.2%減少した。軽自動車の販売台数は1.1%減の6750台と20か月ぶりに減少した。

6 / 1 2 (埼玉新聞) 景況感、3期ぶり改善

関東財務局が11日発表した2013年4~6月の埼玉県の法人企業景況予測調査(5月15日時点)によると、全規模・全産業の景況判断指数(BSI)はマイナス5.4ポイントとなり、前期(1~3月期、マイナス20.1)から14.7ポイント改善した。改善は3期ぶり。アベノミクスが円安、株高に反映し、製造業を中心に経営者の判断に良い影響を与えたとみられる。

6 / 1 2 (東京新聞) 寄居でメガソーラー始動 県内最大級、来月に本格発電

寄居町三ヶ山の県営最終処分場跡地で建設中だったメガソーラー(大規模太陽光発電施設)の竣工式が11日、現地で開かれた。県によると、約1か月間の試運転の後、本格的に発電を始める。発電出力は約2.6メガワットで県内最大級という。

6 / 1 3 (日本経済新聞) 県が留学支援拠点、来月開設

埼玉県は7月、日本人留学生や、日本に留学する外国人学生を支援する拠点「グローバル人材育成センター埼玉」を開設する。奨学金で海外留学を支援したり、県内大学への外国人留学生の受け入れを後押ししたりする。今秋には留学経験者や外国人学生向けに無料職業紹介も始める予定だ。

6 / 1 4 (埼玉新聞) 返済猶予法、県内実績9万9000件

関東財務局は13日、借金返済を猶予する中小企業金融円滑化法(返済猶予法)について、法施行時から期限切れとなった今年3月末までの実績(速報値)を発表した。中小企業が金融機関から貸し付け条件の変更を受けた県内の件数は9万9291件(2兆3669億円)で、実行率(審査中や取り下げを除く)は97.8%に上った。期限切れを受けて、倒産が増えたり金融機関が条件変更を極端に減らすなど、懸念されている影響は出ていないという。

6 / 1 5 (産経新聞) 女性の起業、県応援

起業や事業の成長を目指す女性限定の会員制シェアルーム「COCOオフィス」が今月、新都心ビジネス交流プラザ3階にオープンした。県のウーマノミクスプロジェクトの一環で、行政が女性専用シェアルームを開設するのは関東では横浜市に次いで2番目。対象は県内で創業5年未満、または約1年以内に創業を目指す女性。定員は約20人で、現在30~40代を中心に12人が利用している。

6 / 1 5 (埼玉新聞) 圏央道、県内分14年度開通

国土交通省・関東地方整備局は14日、圏央道・桶川北本IC-白岡菖蒲IC間と、上尾道路のさいたま市西区-桶川市区間が、2014年度内に開通する見通しと発表した。ともに県内の政財界関係者が早期開通を国に要望してきた主要区間で、整備局が初めて開通予定年度を明示した。

6 / 1 5 (埼玉新聞) 労働相談15%増、4755件

県労働相談センターに寄せられた労働相談の件数が、2012年度は前年度より620件(15.0%)増の4755件となり、最近5年間で最多となった。4千件を超えたのは4年連続。同センターは「依然として厳しい雇用情勢が続いているのではないかとみている」。

6 / 1 7 (埼玉新聞) JRと私鉄、ダイヤ改正3カ月

東武東上線が乗り入れている東京メトロ副都心線と東急東横線の相互直通運転が始まって、16日で3か月が経過した。この間、川越方面への観光客は増え、商業関係者から「売り上げが伸びた」という声が聞かれる。一方、同じ3月のダイヤ改正でJR湘南新宿ラインが停車するようになった浦和駅周辺では、一部商業施設で客数が伸びてはいるが「目に見える効果はまだ出ていない」という関係者もいる。

6 / 1 9 (読売新聞) 電気料金値上げ、3社に2社が「悪影響」

県内企業の3社に2社が電気料金の値上げが業績に悪影響を与えていることが、帝国データバンク大宮支店の調査でわかった。大量に電気を使う製造業が多く、全国平均よりも多い。景気の先行きに明るさが見られるが、中小企業を取り巻く環境は依然、厳しそうだ。

6 / 1 9 (日本経済新聞) 県内企業の景況改善【民間調べ】

ぶぎん地域経済研究所がまとめた4~6月期の埼玉県内の企業経営動向調査によると、業況判断指数(BSI)はマイナス19で、前回調査(1~3月期)のマイナス31から12ポイント上昇した。規模の大きい企業(従業員100人以上)が規模の小さい企業に比べ、持ち直しの動きが鮮明となった。

6 / 2 1 (埼玉新聞) 13年度経済県内予測、プラス2.3%に上方修正

埼玉りそな産業経済振興財団は20日、埼玉県の2013年度の実質経済成長率が前年比プラス2.3%になるとの見通しを発表した。昨年12月発表の前回予測(プラス1.5%)からは0.8ポイントの上方修正となる。同財団は「アベノミクスの大型経済対策や消費税引き上げに伴う駆け込み需要から、公共投資や個人消費が順調に推移する。景気が持ち直す年になる」とみている。

(3) 今月の経済用語豆知識

国民総所得 (GNI)

1年間に日本人や日本企業が国内外で得た所得の総額。国内で生み出した付加価値の総額を表す国内総生産 (GDP) に、海外から得た利子・配当などを加え、海外に支払う利子・配当を差し引く。2012年度の名目GDPは475兆円、名目GNIは490兆円だった。安倍政権が12日に取りまとめた成長戦略は「10年後に1人当たり名目GNIを150万円以上増やす」との目標を盛り込んでいる。

主要国はかつて、生産面を重視した国民総生産 (GNP) を経済規模や成長の目安として用いていた。GNIは所得に着目した統計だが、金額はGNPと等しくなる。

(4) 今月のトピック

埼玉県内企業の経常損益

- 平成25年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査 (埼玉県分)」 (回答企業数327社) によると、25年度上期の経常損益は、前年同期比+5.4%の増益見込みとなっている。
- これを規模別にみると、大企業、中小企業は増益見込み、中堅企業は減益見込みとなっている。
- また、製造業は同+2.7%の増益見込み、非製造業は同+7.2%の増益見込みとなっている。
- 25年度下期は、前年比+23.6%の増益見込みとなっている。
- 25年度通期は、前年比14.5%の増益見通しとなっている。

(前年同期比増減率：%)

	25年度上期		25年度通期
	25年度上期	25年度下期	25年度通期
全規模 (全産業)	5.4 (3.6)	23.6 (21.8)	14.5 (12.4)
大企業	5.8 (2.6)	20.9 (23.9)	13.3 (12.7)
中堅企業	▲2.3 (17.7)	61.4 (13.0)	28.0 (15.1)
中小企業	23.0 (▲22.7)	10.6 (15.4)	15.7 (▲7.2)
製造業	2.7 (▲17.9)	39.7 (55.8)	21.0 (14.4)
非製造業	7.2 (14.2)	13.1 (8.9)	10.1 (11.6)

(注) () 書は前回 (25年1～3月期) 調査結果

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成25年6月28日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 総括担当 山口・新田
 電話 048-830-2130
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp